分析の「可視化」に基づいた具体的データヘルス事業の展開

全国健康保険協会　広島支部
発表者　会津　宏幸
共同研究　大和　昌代、山田　啓介

1　背景と目的

広島支部の、1年分（H24.11～H25.10）のレセプト約929万3千件の分析結果では疾病別医療費の上位10位に、生活習慣から起因する高血圧並びに糖尿病、悪性新生物の構成比が高くなっている。また、5万点以上の高額レセプトについても生活習慣に起因すると考えられる疾病が多く占めている。これまで広島支部では、医療費を適正化するため様々な保健事業を行ってきたが、加入者個人に実施判断を委ねる事が多く、顕著な効果を得ていなかった。一方、事業主の方々は、昨今の人手不足などから、従業員の健康増進の必要性及び重要性を強く意識しているが、自社の健康課題や具体的な取組み方法が分からない事が多い。

この度健康保険法150条の改正や、「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）において、データヘルス事業の取組みを求められ、事業所と協働で保健事業を行うことが有効と考えた。そこでレセプト（診療報酬明細書）と健診結果等のデータ分析による結果を基に事業所毎の健康度を「可視化」し、提示することにより、疾病対策・疾病予防に対する保健事業の導入の動機づけをして、加入者の健康増進と医療費適正化を図る事を目的とする。

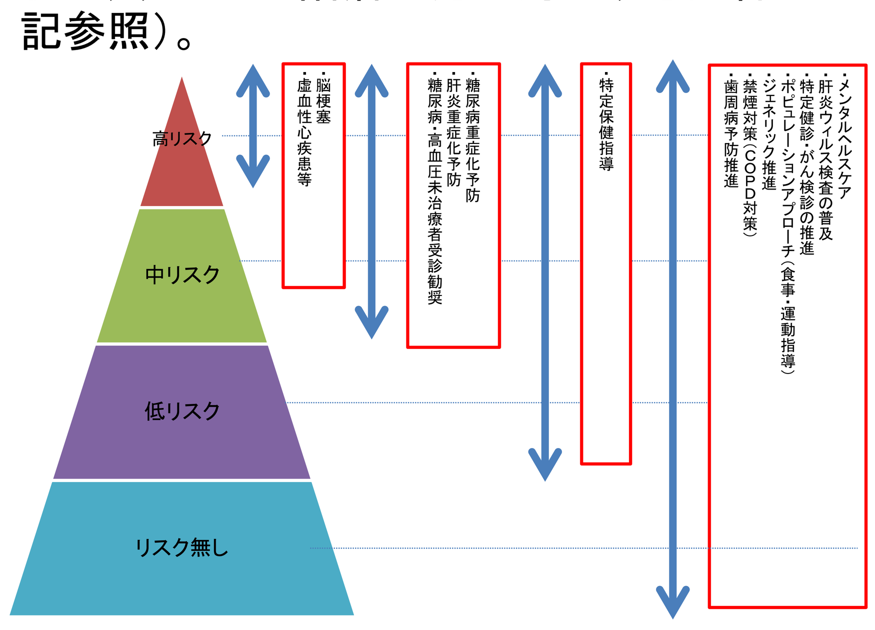
2　方法

①分析の可視化と事業所へのコラボヘルス

まずレセプトや健診・保健指導等のデータにより事業所毎の健康課題を「可視化」できるツール、「ヘルスケア通信簿®」を開発した。広島支部が事業所毎の健康課題に対応する保健事業の提案を行い、事業主と協働で保健事業を実施した（コラボヘルス）。

② 具体的に実施する保健事業と目標

実施する保健事業は、リスク無群から高リスク群まで、すべての階層の方に対応する内容とした（下記参照）。



テーマ	取組み	現状	目標	
			26年度	29年度
健診の推進	・生活習慣病予防健診の受診勧奨（被保険者）	受診率47.1%（H25）	受診率50%	受診率60%
	・がん検診出前講座（医師による講座）	―	30社	―
	・特定健診とがん検診同時実施の推進（被扶養者）	受診率18%（H25）	受診率20%	受診率30%
糖尿病対策	・特定保健指導	23.2%（H25）	26.6%	30%
	・糖尿病未治療者通知事業	受診行動率（H24:12%）	受診行動変容率20%	受診行動変容率20%
	・糖尿病重症化予防	平成25年度参加者120名	参加者360名	―
高血圧対策	・特定保健指導	23.2%（H25）	26.6%	30%
	・高血圧未治療者通知事業	受診行動率12%（H24）	受診行動率20%	受診行動変容率20%
禁煙対策（COPD対策）	・スパイロメトリーによる肺年齢測定と禁煙指導	新規事業	スパイロ：15社300名	60社1,200名
	・禁煙外来受診者に対する補助事業	新規事業	補助事業：10社外来補助：350名	―
	・分煙対策、禁煙マラソン等の紹介	―	適宜事業所へ紹介する	
肝炎対策	・肝炎ウイルス検査普及（被保険者）	受診数 H24 5,938人 H25 4,700人	受診数5,000人	受診者合計20,000人
	・「肝炎ウイルス検査の記録」の配布（被保険者）	新規事業	受検者全員への配布（H22～25受検者分も配布する）	
	・無料肝炎ウイルス検査の実施（被扶養者）	新規事業	450名	―
	・肝炎キャリアへの医療機関受診勧奨（広島県肝疾患患者フォローアップシステムへの勧奨（被保険者））	新規事業	勧奨数キャリア全員	勧奨数キャリア全員
医療費適正化対策	・ジェネリック通知事業 切り替え率の低い事業所などへポスター等を配布し、ジェネリック利用を促す。	使用率（26.3）広島支部 31.8% 全国平均 33.5%	33.4%	―
歯周病対策	・唾液検査による歯周病健診と陽性者の歯科医療への受診勧奨 ①受検者1会場 100人以下 ・郵送による唾液検査 ②受検者1会場 100人以上 ・歯科医師による唾液検査（健診時又は事業所）	①新規事業 ②受検者：786名 陽性者：368名 歯科検診受診：60名（16.8% H25）	①4,000件 ②1,000件（②による検査を最大限実施。残りは①）⇒陽性者のうち、受診行動へ結びつく方30%	―
メンタル対策	・セルフケア講座	新規事業	―	―
	・公費負担制度の紹介	新規事業	―	―

③事業実施上での行政の連携

事業名	事業内容	連携先
定例会議開催	広島県庁各担当課を取りまとめ、事業の進捗確認や予算確保等を調整。原則、毎月開催。	広島県医療保険課
がん対策	がん検診の普及（「がん検診へ行こうよ」推進会議、デーモン閣下ポスター掲示・普及イベント、検診ナビダイヤル、がん検診関係の資料提供等）	広島県がん対策課
	医師による事業所へのがん出前講座（30社分）	
禁煙対策	禁煙外来補助事業（7,000円を上限に350人分）	広島県健康対策課 広島労働局
	禁煙インターネットマラソンの実施	
	分煙対策補助事業	
歯周病対策	歯周病無料検査の実施（約5,000件分） 内訳：8020運動（約1,000件）、協会けんぽの独自事業（約4,000件）	広島県健康対策課 広島県歯科医師会
肝炎対策	肝炎ウイルス検査の普及（資料提供等）	広島県薬務課 広島大学 各市役所
	肝炎キャリア陽性者に対する医療機関への受診勧奨（広島県肝疾患患者フォローアップシステム（被保険者））	
	「肝炎ウイルス検査の記録」の配布（被保険者：約27,000件分提供）	
	無料肝炎検査の実施（被扶養者約450人分の費用負担）	
重症化対策	循環器系疾患再発予防事業（地域医療連携パスの活用検討）	広島県医療政策課
	労災2次健康診断の受診	広島県労働局
	糖尿病重症化予防	厚労省の補助金活用
特定健診	自己負担のない特定健診とオプショナル検診（骨密度検査）を追加実施（被扶養者）	厚労省補助金の活用 広島県医師会
	広島支部加入の医療法人へ、広島県医師会報にて事業者健診データの提供を依頼（被保険者）	
特定保健指導	労働安全大会等での周知	広島労働局
メンタル対策	セルフケア講座、公費負担制度の紹介	広島労働局など

④ヘルスケア通信簿®を活用した事業所へのアプローチ

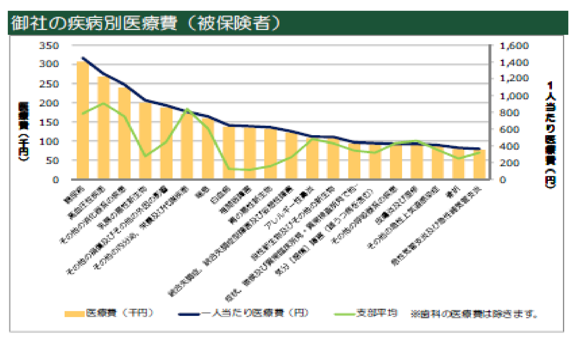
ヘルスケア通信簿®には、レセプト分析から事業所毎の疾病別医療費（※1）を明確化し、加入者1人当たりの月平均及び年度医療費総額を示した。

健診結果等の分析からは、「糖尿病・脂質異常症・高血圧」についてのリスクを6段階（※2）で示し、また、喫煙率や健診の問診項目から生活習慣病の改善に着目した11項目の経年変化をレーダーチャート（※3）で示した。※1～3については右記参照

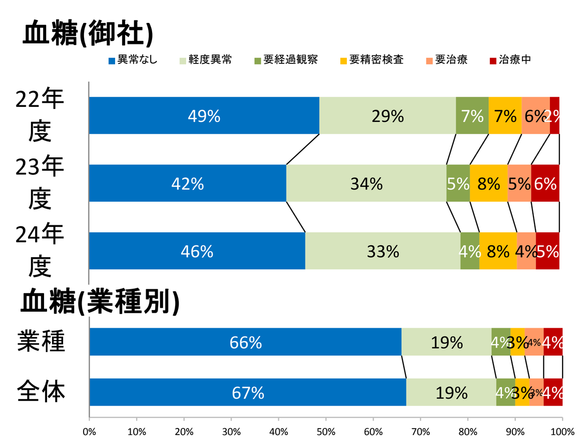
さらに、事業主に経年的な把握やランキングによる順位（規模・業種）をわかりやすく明示し、事業所の健康課題に合わせた具体的な提案（上記参照）をすることにより、事業所及び加入者の健康度をPDCAサイクルにより向上させる。

事業所へのアプローチは26年9月から27年3月までで被保険者300名以上事業所を中心に100社へ訪問した。その後、27年4月にアンケートを実施した。27年3月末には被保険者30名以上の約3,000事業所へヘルスケア通信簿®を郵送により送付した。

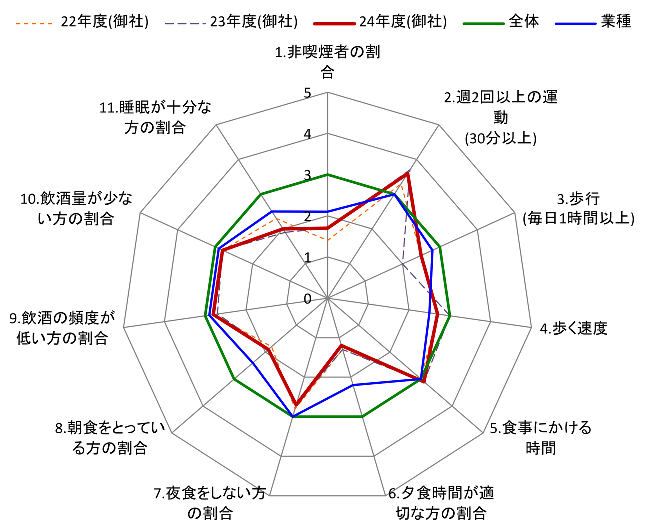
※1疾病別医療費



※2健診結果のリスク



※3生活習慣のレーダーチャート



⑤インセンティブの付与

27年4月に広島県の第一地銀、株式会社広島銀行と相互連携の覚書締結をした。健康経営評価シートを協働作成して、健康づくりに積極的に取組んでいる事業所は「健康経営評価融資制度」を受けられる仕組みを作った。

⑥好事例の展開

加入する様々な事業所が健康増進活動に取組めるよう、実際に事業所が取組んだ保健事業をまとめ、好事例については、ヘルスケア通信簿®の見方と併せて事例集としてまとめ、広く広報した。

~具体的事業（参考）~

データヘルス事業の1つに歯周病予防を実施している。検査方法については2種類（歯科医師派遣による検査方法と検体の自己採取よる検査方法（業者への検体送付））で実施した。事業主に結果が知らされることに同意した者については、事業主宛ての検査結果一覧表に記載し、陽性者には事業主に歯科医への受診勧奨をしていただくように依頼し、コラボヘルスを展開している。

なお、広島支部が広島県と広島県歯科衛生連絡協議会と実施した事業では陽性者の歯科医への受診が平成25年度は16.3%であったが、平成26年度からは陽性者に対して事業所からの受診勧奨を実施した結果、26年12月現在で35.8%であった。

3　結果

事業の展開状況

■　26年度データヘルス事業として100社へ訪問した結果、98件の事業所にのべ278事業を実施できた。（詳細については下表参照）
※100事業所中2事業所が喪失

■　既存事業である特定保健指導は平成25年度未実施だった21事業所中、新たに19事業所が取組んだ。

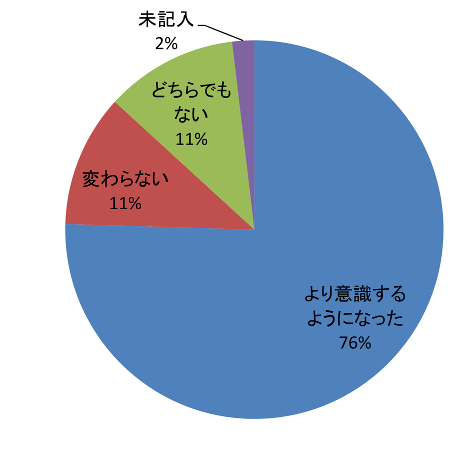
コース	事業	26年度実施		
		実施事業所数	実施人数	備考
基本コース	生活習慣病予防健診	98	20,316	
	特定保健指導	75	1,112	・件数、人数については26年度の途中経過 ・25年度未実施の21事業所中19事業所が26年度新たに実施
	がん出前講座	8	-	
オプションコース	スパイロ検査	10	666	
	禁煙外来	5	27	
	歯周病検査	9	1,062	
	労災2次検診	1	-	
発展コース	重症化（糖尿）	10	11	
	肝炎重症化予防	-	-	対個人へ事業展開
その他	ジェネリック	62	-	事業所に対してジェネリック医薬品使用促進ポスター展示やシールの配布を依頼
	メンタルヘルス	-	-	

アンケート結果抜粋

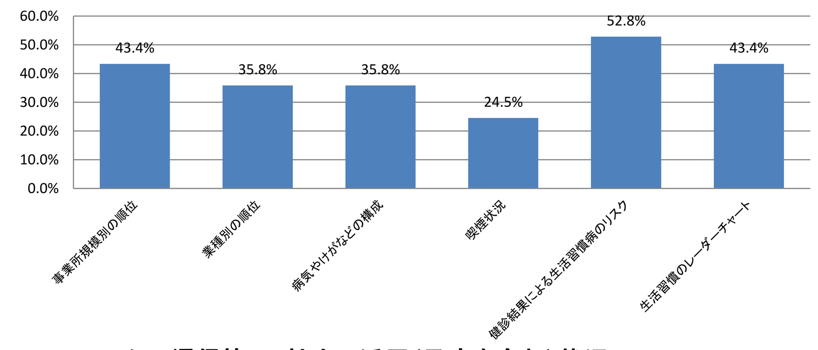
対象：平成２６年９月～平成２７年３月まで訪問した100社（回答率：63.8%）

■　76%の事業所がヘルスケア通信簿®を見てより従業員の健康に対してより意識するようになった。
■　半数以上の事業所が健診結果による生活習慣病のリスクについて参考になったと回答した。
■　75%の事業所が新たに健康づくり事業を行った又は行う予定と回答した。なお、新たに実施するものは、COPD予防（禁煙指導）、歯周病検査など健診や保健指導などに付随して実施できるもののニーズが高かった。

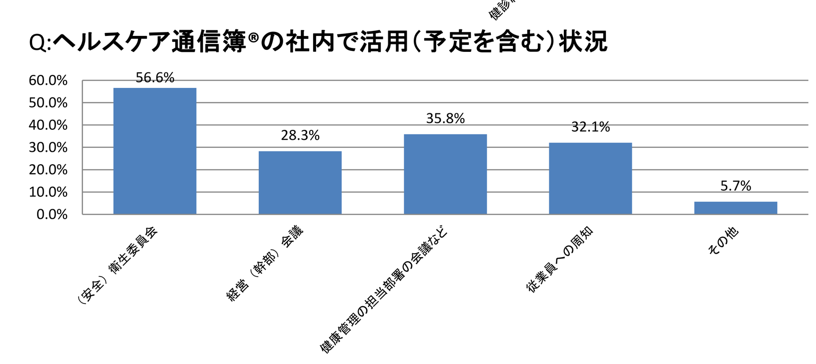
Q:事業所の健康度が可視化できるヘルスケア通信簿®を見て、従業員の健康に対してより意識するようになったか



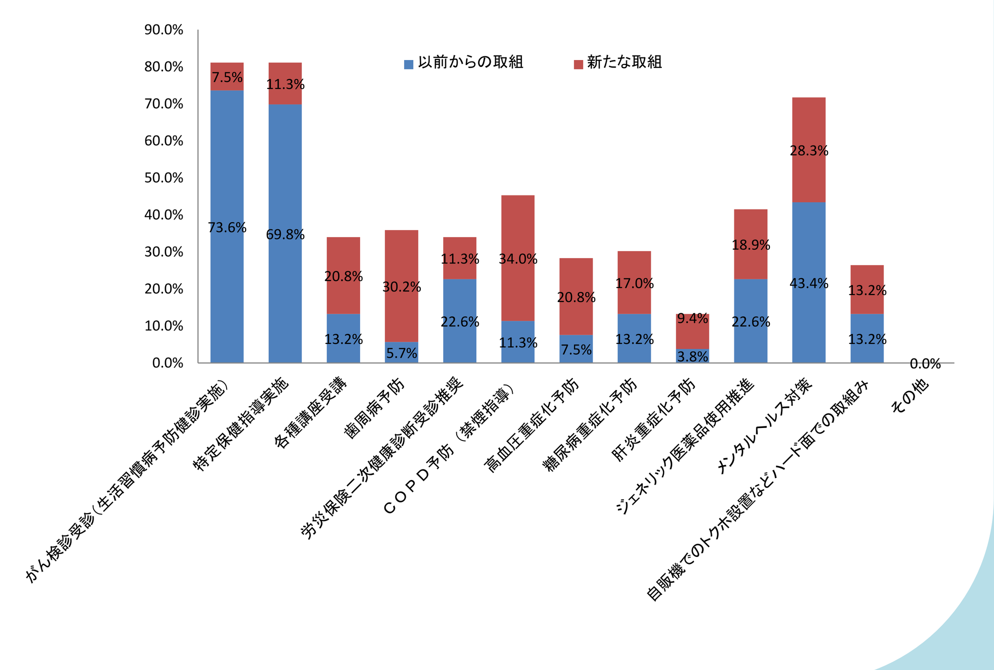
Q:ヘルスケア通信簿®の参考になった項目



Q:ヘルスケア通信簿®の社内で活用（予定を含む）状況



Q:提案した事業ですでに取組んだこと又は今後取組み状況



4　結語

■　加入事業所に対して健康度の可視化（ヘルスケア通信簿®）を提示することで、客観的に自社の位置付けを確認することができ、健康づくりの動機づけとなった。
■　加入事業所としても従業員の「生活習慣病のリスク」は関心が高く、より一層保険者と事業所がコラボヘルスにより生活習慣病予防に努める必要がある。
■　今後、健康づくり事業を行った事業所の継続的な医療費や健診結果の推移などを把握し、医療費の適正化に努めたい。